

個人事業者の被扶養者認定に関する申立書

対象者 氏名		続柄		開業日	年 月 日
事業 内容	具体的な事業内容を記入してください。				
	届出理由	届出時の収入(収入減)が1年以上続くと見込まれる理由や家計補助的な小規模の事業に留まり続ける理由等を詳細に記入してください。			
確認後に□にチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 法人の代表者ではないことを確認しました。 <input type="checkbox"/> 従業員を雇用していないことを確認しました。 ※法人の代表者又は従業員を1人でも雇っている個人事業者は、収入が著しく低い場合でも被扶養者になることはできません。					

収入申告

申請年の前年の状況、申請年及び申請年の翌年の収入見込額等を記入してください。

対象年	総収入額(a)	直接的必要経費(b)	差引収入額(a-b)	備考
過去 令和 年	円	円	円	※
(申請年)	収入見込額 円	予定額 円	差引収入見込額 円	
(申請年の翌年)	収入見込額 円	予定額 円	差引収入見込額 円	

※申告内容の確認のため、確定申告の際に提出する収支内訳書など収入の内訳が確認できる書類の添付が必要です。

個人事業者の被扶養者認定につきまして、上記のとおり申し立てます。
 なお、今後対象者の収入等状況に変更があり、年間収入額が収入基準額以上となる場合は、速やかに減員の届出をします。
 また、本申立内容に相違があった、対象被扶養者の実際の年間収入額が収入基準額以上となった、その他の理由により、当該対象者が被扶養者の要件を満たさなくなったと貴組合にて判断された場合、遡って当該被扶養者の認定を取消されること、及びこの遡り期間に貴組合が負担した医療費・給付等があれば遡って返還することを確認しました。

年 月 日

記号・番号 ー

【組合員氏名】